



証券のための金融、証券による金融

平成16年3月期 第90期)

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



▲ 会社のプロフィール

〔役割〕 証券取引法の免許会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

資本金35億円、株主資本244億円で、自己資本比率は高水準

役員職員全体で約100名の少数精鋭

〔実績〕 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

格付けは上位

長期債格付けはA-〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期債格付けもa-1〔R&I〕

J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

（平成16年3月現在、単体ベース）

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は株式市況の回復もあり、営業収益は若干の減収となりましたものの、経常利益は増益を確保、当期純利益では前期の赤字から大幅な黒字転換を達成いたしました。

当社は今後とも一層の収益力向上を図っていくため、いかなる環境変化にも柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築に邁進し、引続きわが国証券・金融市場の発展に貢献してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
大津 隆文

決算概況

営業利益、経常利益は増益

当期純利益は大幅黒字転換を達成

【営業収益】35億円（前期 36億円）

貸付金利息は増収ながら、有価証券貸付料の減収から微減

【経常利益】649百万円（前期 479百万円）

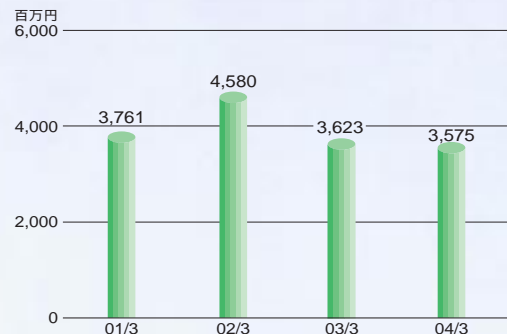
資金運用平残の増加による利鞘収入の増収

一般管理費は人件費減により減少

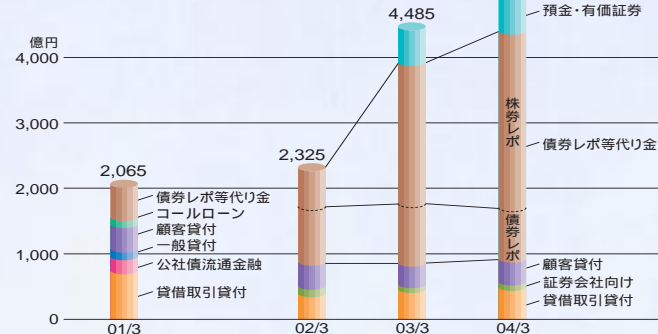
【純利益】633百万円（前期 547百万円）

投資有価証券評価損（前期11.5億円）の解消

営業収益

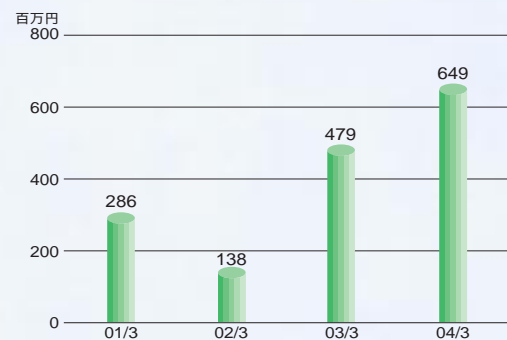


資金運用の内訳(平均残高)

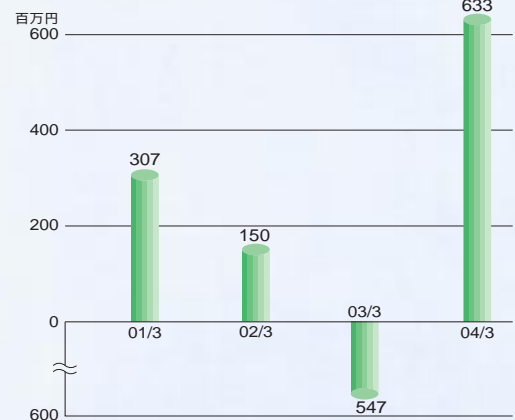


2002年3月より、「一般貸付」及び「公社債流通金融」を合わせ、「証券会社向け」と変更いたしました。2002年9月より、「預金・有価証券」を営業に関する資金運用として計上いたしました。

経常利益



当期純利益



今後の取組み

環境変化への対応

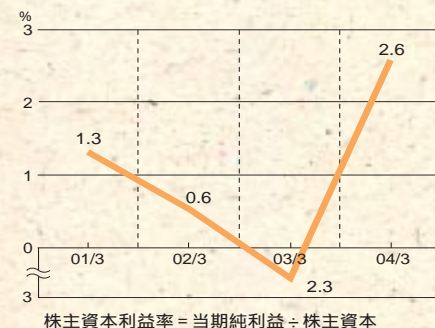
証券・金融市場においては、東京市場集中が進行するなど、当社を取巻く環境は厳しいものがあります。こうした中、役職員の行動指針であります「**ニーズ!スピード!チャレンジ!**」を実践すべく、業界初のインターネットによる証券担保ローンサービスの拡充に続き、このところ注目を集めている一般信用取引に対応する『**信用サポートローン**』を開始するなどさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応。

企業統治の確保

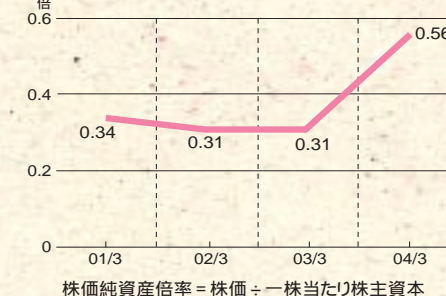
あらゆる企業リスクに対する管理態勢の充実強化。企業情報の**タイムリーディスクロージャー**を積極的に推進し、企業経営の透明性向上。

主な財務指標

株主資本利益率(ROE)

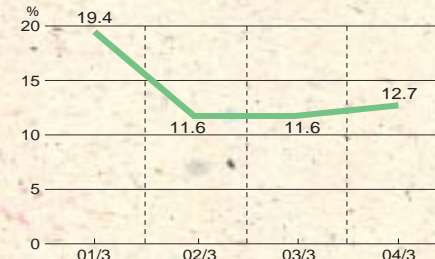


株価純資産倍率(PBR)

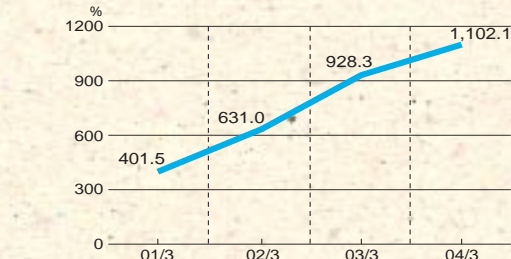


自己資本比率

(1) 銀行ベース BIS基準



(2) 証券会社ベース 証券取引法基準



期中トピックス

証券担保ローンの強化

昨年7月、イー・トレード証券との提携による業界初のインターネット取引『コムストックローン・E*トレード』をスタートしたのに続き、10月にはすべての証券会社のお客様を対象とした『コムストックローン・ダイレクト』も開始、証券担保ローンのラインナップを強化しました。また、企業や企業オーナーの方々向けの大口貸付『ビジネスローン』を首都圏でも本格的に展開しております。

「信用サポートローン」の開始

このところ増加の著しい一般信用取引を資金面から全面的にバックアップするため、3,500を越える全国上場銘柄を対象とする『信用サポートローン』をイー・トレード証券との提携により本年4月からスタートしました。

社会貢献活動への取り組み

当社は良き企業市民の一員として、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。創業月であります本年2月には投資クラブへ証券関係図書を寄贈、さらに日本ユニセフ協会の募金活動にも全社的に協力いたしました。

単独決算報告

貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
科目	百万円	
流動資産	621,632	477,734
現金・預金	27,558	12,144
有価証券	28,033	32,332
貸付金	122,050	129,472
借入有価証券代り金	443,355	303,289
その他の流動資産	704	633
貸倒引当金	70	139
固定資産	22,450	20,183
有形固定資産	316	307
建物	60	65
土地	162	162
その他の有形固定資産	93	79
無形固定資産	755	715
ソフトウェア	752	712
その他の無形固定資産	3	3
投資その他の資産	21,378	19,160
投資有価証券	19,802	16,663
その他の投資	1,841	3,164
貸倒引当金	266	667
資産合計	644,082	497,917

負債の部	当期末	前期末
科目	百万円	
流動負債	618,307	473,891
コールマネー	240,000	133,000
売渡手形	61,300	48,000
短期借入金	96,915	102,994
コマーシャルペーパー	52,000	5,000
貸付有価証券代り金	163,076	180,207
その他の流動負債	5,016	4,689
固定負債	1,373	701
長期借入金	500	
退職給付引当金	457	438
役員退職慰労引当金	307	253
その他の固定負債	109	9
負債合計	619,681	474,592
資本の部		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,729	1,729
利益剰余金	18,687	18,288
株式等評価差額金	638	122
自己株式	155	70
資本合計	24,400	23,324
負債・資本合計	644,082	497,917

損益計算書

損益計算書	当期	前期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	3,575	3,623
貸付金利息	1,565	1,473
借入有価証券代り金利息	1,112	1,094
有価証券貸付料	740	876
その他の営業収益	156	178
営業費用	934	1,075
支払利息	216	245
有価証券借入料	583	723
その他の営業費用	134	107
一般管理費	2,145	2,224
営業利益	496	322
営業外収益	154	170
受取利息および配当金	78	103
その他の営業外収益	76	67
営業外費用	1	14
経常利益	649	479
特別損益		
特別利益	211	
投資有価証券売却益	37	
貸倒引当金戻入	174	
特別損失	95	1,425
投資有価証券売却損	88	
投資有価証券評価損	6	1,149
退職給付費用		74
貸倒引当金繰入		201
税引前当期純利益	766	946
法人税、住民税および事業税	11	9
法人税等調整額	121	407
当期純利益	633	547
前期繰越利益	55	929
自己株式消却額		91
当期末処分利益	689	290

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておきます。ただし、一部陳腐化の著しい固定資産については、見積耐用年数によっておきます。
 - 無形固定資産
 - 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておきます。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) による定額法によっておきます。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておきます。
 - 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しておきます。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しておきます。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておきます。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておきます。
- 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっておきます。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としておきます。
- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) により、会計処理を行っておきます。
- 1株当たり情報
 - 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) により、「1株当たりの当期純利益」を算定しておきます。
- 当期より改正後の商法施行規則(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号) によって計算書類等を作成しておきます。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部		当期末
科目		百万円
流動資産		622,935
現金・預金		27,991
売掛金		755
有価証券		28,033
貸付金		122,089
借入有価証券代り金		443,355
その他の流動資産		784
貸倒引当金		74
固定資産		30,887
有形固定資産		1,189
無形固定資産		1,483
投資その他の資産		28,213
投資有価証券		19,802
その他の投資		8,609
貸倒引当金		198
資産合計		653,822

負債の部		当期末
科目		百万円
流動負債		619,168
コールマネー		240,000
売渡手形		61,300
短期借入金		96,915
コマースナル・ペーパー		52,000
貸付有価証券代り金		163,076
その他の流動負債		5,876
固定負債		2,129
長期借入金		500
退職給付引当金		1,117
役員退職慰労引当金		412
その他の固定負債		98
負債合計		621,297
少数株主持分		
少数株主持分		
資本の部		
資本金		3,500
資本剰余金		1,729
利益剰余金		26,729
其他有価証券評価差額金		770
自己株式		204
資本合計		32,525
負債・少数株主持分・資本合計		653,822

連結損益計算書

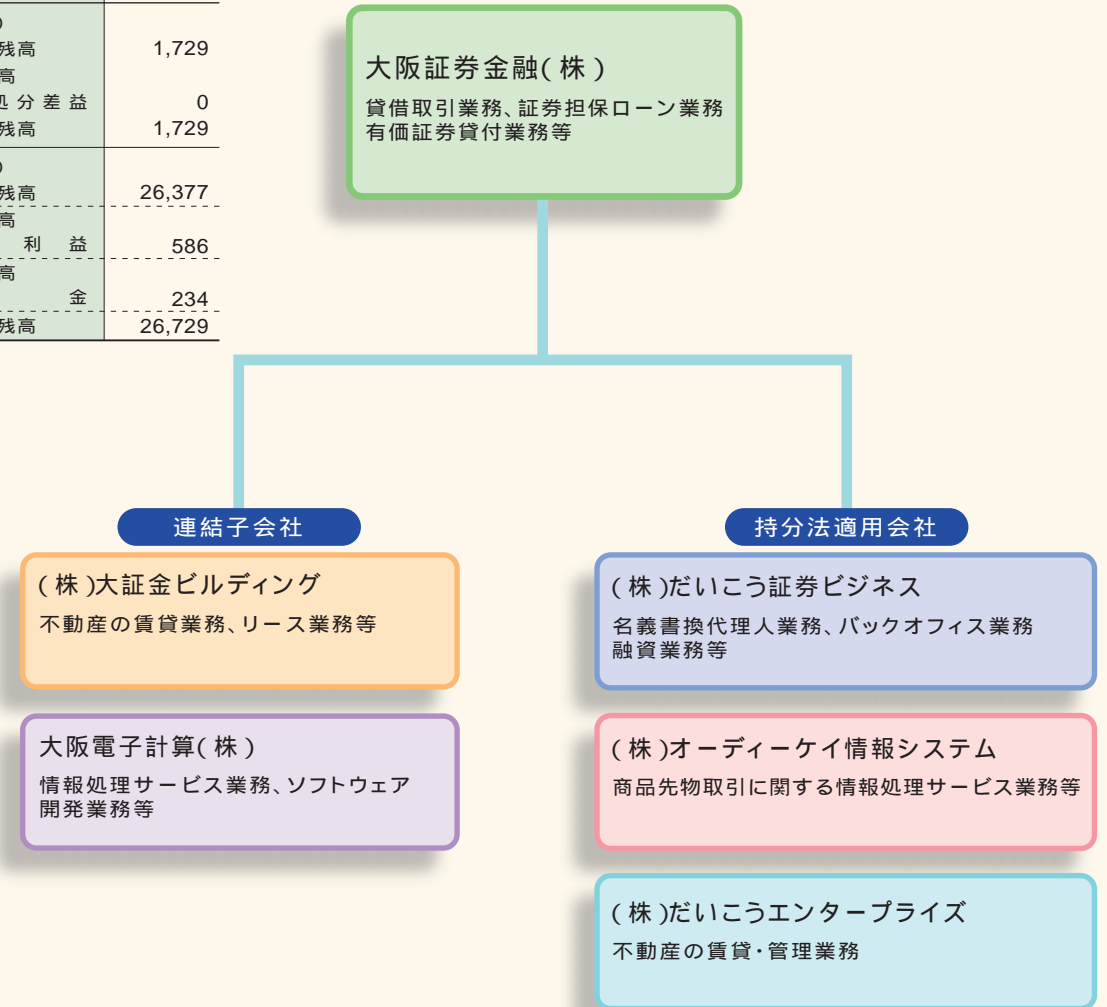
損益計算書		当期
科目		百万円
経常損益		
営業収益		7,021
貸付金利息		1,576
借入有価証券代り金利息		1,112
有価証券貸付料		740
業務受託収入		2,699
その他の営業収益		892
営業費用		3,768
支払利息		216
有価証券借入料		583
支払手数料		992
その他の営業費用		1,976
販売費および一般管理費		2,208
営業利益		1,044
営業外収益		64
受取利息および配当金		20
その他の営業外収益		43
営業外費用		140
持分法による投資損失		133
その他の営業外費用		7
経常利益		967
特別損益		
特別利益		71
投資有価証券売却益		37
貸倒引当金戻入		34
特別損失		239
投資有価証券売却損		88
投資有価証券評価損		6
関連会社支援損失		110
固定資産除却損		33
税金等調整前当期純利益		800
法人税、住民税および事業税		191
法人税等調整額		77
少数株主損失		54
当期純利益		586

連結剰余金計算書

剰余金計算書		当期
科目		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,729
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益		0
資本剰余金期末残高		1,729
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		26,377
利益剰余金増加高		
当期純利益		586
利益剰余金減少高		
配当金		234
利益剰余金期末残高		26,729

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



平成16年5月17日付で、グループ内の持株をすべて譲渡いたしましたので、持分法適用会社に該当しなくなりました。

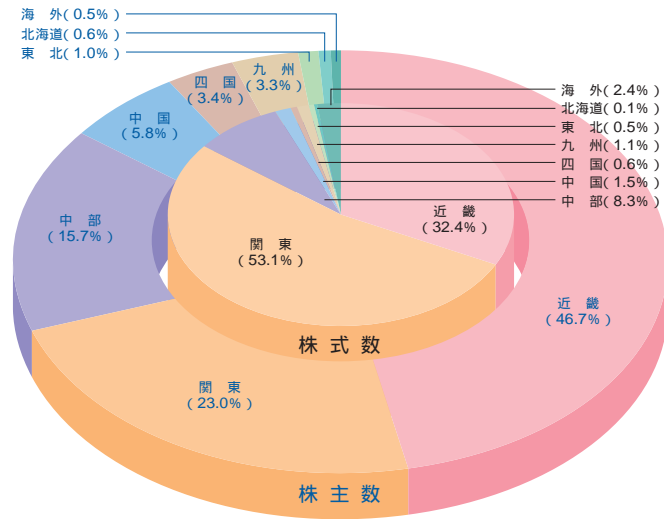
株式について

株式の状況

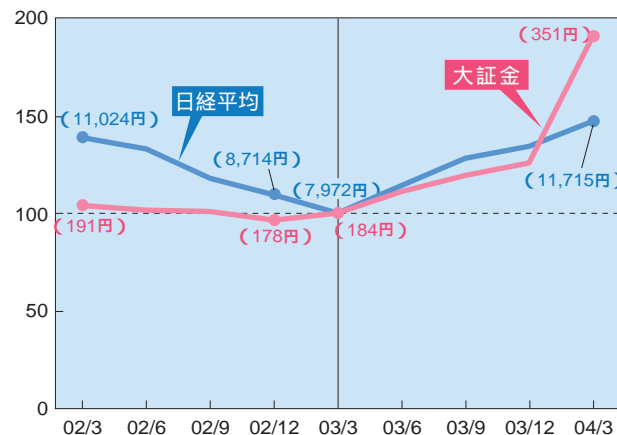
1. 会社が発行する株式の総数..... 95 500千株
2. 発行済株式の総数..... 39 500千株
3. 株主数..... 3 528名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.9%
株式会社大阪証券取引所	229.3	6.1
野村ホールディングス株式会社	200.0	5.3
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.4
株式会社UFJ銀行	166.6	4.4
株式会社りそな銀行	166.6	4.4
株式会社三井住友銀行	166.5	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	131.1	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	102.4	2.7
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.2

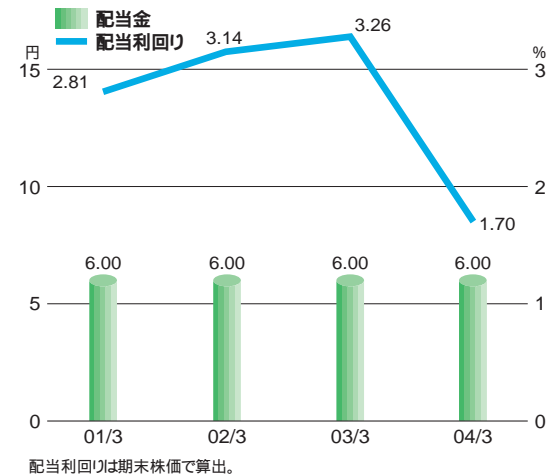
株式の地域別状況(%)



株価推移(2003年3月末=100、株価は終値ベース)



配当金及び配当利回り推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 83名(派遣社員を含む)
 店舗 / 大阪・東京・京都・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

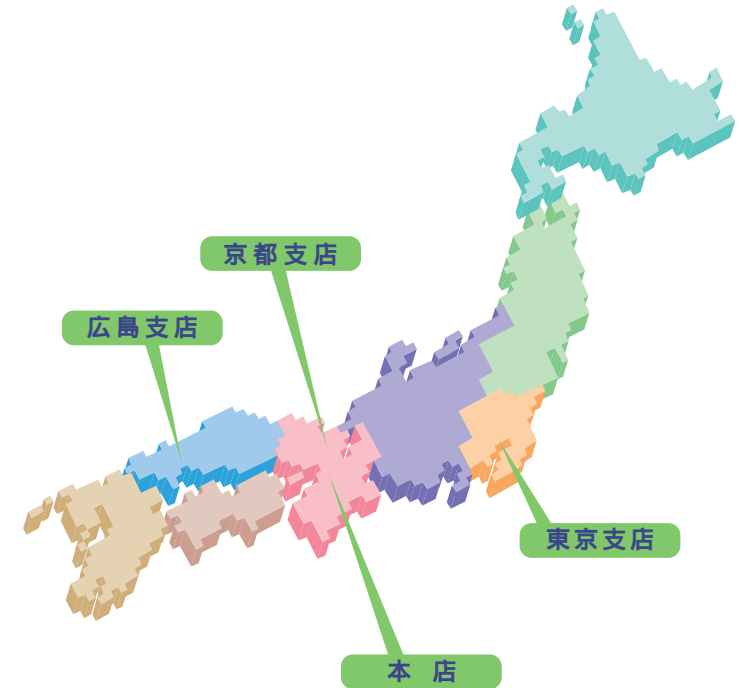
取締役および監査役(平成16年6月25日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役(株式会社大阪証券取引所取締役社長)	米田道生
取締役(光証券株式会社取締役会長)	森中蕃
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役(常勤)	伊藤俊示
監査役	吉富啓祐
監査役	土田進

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日	定時株主総会において権利を行使できる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主とします。そのほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8512

ニーズ!スピード!チャレンジ!



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>